

## 7 つの提言と『知的財産推進計画 2025』の対応関係

#	政策提言(前回回答)	計画 2025 における該当記載	記載有無	補足(計画との差分・詳細度)
1	企業経営の知財重視への転換(知財・無形資産投資と情報開示)	〈3本柱〉②「知財・無形資産投資の促進」で、企業が無形資産と経営指標を結び付けて投資家へ説明する必要性を明示 ( <a href="http://kantei.go.jp">kantei.go.jp</a> )	あり(大枠)	計画は「可視化と投資促進」まで。税制優遇や開示義務化など具体的手段は今後検討段階。
2	産学官オープンイノベーションの促進	概要 12 頁「大学知財ガバナンスガイドライン浸透・産学連携実態把握」「好事例の収集・公表」 ( <a href="http://kantei.go.jp">kantei.go.jp</a> )	あり	計画は大学知財の社会実装強化を明示。オープンイノベーション税制や共創拠点整備などの詳細は別途施策文書で補完。
3	スタートアップ・中小企業の知財支援強化	概要 12 頁「約 1.4 万社以上の中小企業が新規特許出願等することを促す」「スタートアップ向け知財戦略構築支援」 ( <a href="http://kantei.go.jp">kantei.go.jp</a> )	あり	低コスト出願支援・海外模倣対策など方向性は示すが、融資スキーム・費用補助率など具体値は提言段階。
4	海外からの知的資本誘致と国際展開	本文 13 頁「海外のトップ研究者・起業家呼び込み環境整備」、18 頁「産学官連携で戦略的に国際標準化を推進」( <a href="http://kantei.go.jp">kantei.go.jp</a> )	あり	ビザ緩和・税制インセンティブの方向性は触れるが、制度詳細は未確定。
5	知財制度のアップデート(AI・DX 時代対応)	本文 38 頁「AI 技術の進歩と権利保護の両立」「発明者の定義見直し・法技術契約の組合せ」 ( <a href="http://meti.go.jp">meti.go.jp</a> )	あり	AI 創作物の法的位置付けなど課題整理を提示。具体的立法案・税制改正案は今後。
6	コンテンツ産業の戦略的支援	本文 80 頁「新たなクールジャパン戦略の実装」、81 頁「コンテンツ戦略」( <a href="http://kantei.go.jp">kantei.go.jp</a> )	あり	海外売上 20 兆円目標や海賊版対策を掲げる。制作現場投資・収益分配の数値設定は別施策で検討。
7	創造人材育成と教育改革	概要 1 頁〈3本柱〉①「創造人材の強化・ダイバーシティの実	あり	STEAM 教育モデルや博士-スタートアップ連携の方

# 政策提言(前回回答)	計画 2025 における該当記載	記載 補足(計画との差分・詳細有無 度)
	現」(博士人材活躍促進・多様性確保) ( <a href="http://kantei.go.jp">kantei.go.jp</a> )	向性を提示。教科カリキュラム詳細・財源は未確定。

## 要点まとめ

- 7 項目はすべて計画本体または概要資料に“項目レベル”で存在します。
  - 計画は \*\*3 本柱(創造人材／無形資産投資／国際的求心力ある制度)\*\*で整理し、その下に産学官連携、スタートアップ支援、クールジャパンなどを包含しています。
- 一方で、前回提示した提言には **税制優遇、情報開示義務化、具体的数値目標** など、計画より踏み込んだ実装策が含まれています。これらは現時点で「方向性の検討」段階にあり、**実施詳細は 2025 年度以降の補正予算や個別法改正で詰める** 位置づけです。
- したがって、7 項目は「趣旨・方向性」では計画と合致するものの、**具体的インセンティブ設計や制度改正条文までの言及は計画にはなく、追加の政策設計が必要** というのが結論です。